平成30年第1 (2月)臨時会で審査

【議案第1号】平成29年度香美市一般会計補正予算(第10号)

- 不足が見込まれる木造住宅支援事業費補助金の追加
- 設計変更の必要が生じたことによるがけくずれ住家防災対策事業の追加 0
- 健康センター管理運営委託料の追加
- 国道195号用地の売払収入の追加 など

【議案第2号】香美市課等設置条例の一部を改正する条例の制定について

【議案第3号】財産の処分について

化はしている。 井に回った。

【専決処分事項の報告について 報告第1号~6号】

> 腐食が進んだのか。 ネは温水プールのため

カルキの塩素が天

確かに劣

となり、 くまで原形復旧が前提 対象になるか。 保険の対象は、 会費返金は保険 会員券は対象 あ 0

セレネ費143万9千 雇っている。 期限分を日割り計算し の従業員への対処は。 円の算定根拠と休館中 施設全般の点検のため た額で、 健康センター 台風以降の残った 職員は研修や ・セレ

なるが、

鑑定評価

は雑種地である。

化と人員体制は Q 商工観光部 商工観光課新設 商工観光部門 専門として商工観 新たに課長を配置 は 0

議案第2号

光部門に注力できる。 強

若者の夢をかなえるプロジェクト「スペシャル大旗フラフ」 事務局 ㈱香北ふるさとみらい 2/28終了

Q 木材住宅支援事業

り予算オーバーで、 費補助金の申請の現状 足分の541万3千円 19件。利用件数増によ 施で8件、28年度は18 と金額の内訳は。 平成27年度から実 29年度は現時点で 不

また、期間延長者は。 何人が対象になるか。 セレネ費の会費返金は

香北健康センター

時点での把握はできて

香北健康センター

損害賠償の額と和解

るが、

十分でなかった

推定地盤を設計してい

Q

ボーリング調査で

0)

か。

報告第1~6号

退会者については、

現

92名と1団体で、

度まで。 0 定根拠と地目は Q 土地売払収入 円から1万5千円程 1平方がが450 土地売払収入の 7筆全て田に 杳

地目 たドアに接触し損傷

れて左側に駐車してい Q た瞬間に強風にあおら 職員がドアを開け 公用車の事故 ついては。 0 内

ため十分な把握 プルを取ったが、 は複雑な地形であった 5カ所を行いサン 性ができ 現場

は 捗状況は。 県に市有地を売却 あるが、 早期完成 山田バイパスの

進

元成への思い

でいる。 ンで県も市も取り組ん

に統一的な決まりは。 ル新築工事の契約変更 鏡野中武道館及びプー Q 設計変更する金額 決まりはない。

ŋ 扱うように指導して

Q 事故後の対応につ

十分に注意して取

4

議案第1号

健康センターセレ

木材住宅支援事業

議案第3号

平成29年度一般会計補正予算を全会-一致で可決

て県へ働きかけがあっ

補正予算第11号

◇商工費 **[歳入]**

きかけ等は。 興条例でもうたわれて ある。商工会は産業振 して、市から県への働 いるが、今後の対応と 及事業補助金返還金が 商工会経営改善普

商工会から県連を通じ 行っていない。香美市 直接の働きかけは

るが、事務局長設置基 めの基準は満たしてい かんでいない。 ている。 指導員3名配置のた 県の状況はつ

◇保育料

民生使用料で保育料

[歳入]

(その他の補正)

準のクリアは予断を許

さない状況である。

追加

が増加したことによる 市立保育園の利用人数 の積算根拠については、

登録状況はまちまちで めに行うものである。 す。それを予防するた 等の運営にも支障を来 もちろんホームページ 売目的で商標登録をす ある。無関係の者が商 る危険もある。 そうなれば、 全国的にホテル 広告は



補正予算第12

助対象者減により補助 金の一部を返還する必 摘され、それに伴い補 院から要綱の不備を指 文部科学省が会計検査 寮生の居住費補助金 寄宿舎「啓明寮」の 中学校費の香美市

要が生じた。 今回、文部科学省

平成24年度から平成28 への返還が指示された。 年度までの補助金の国 て受領済みであった、 サロンシネ未満の生徒分とし 徒は対象外であり、 通じて6キュジネ満の生 ら高知県教育委員会を 6

Q 「ザ・シックスダ

◇保健事業費

◇ホテル名商標登録

アンドリゾート」の商 イアリーかほくホテル

受診者が少なく受診率

検診委託料の減額は

が伸びなかったため。

標登録は必要か。

項目別の補正額と合計額

(単位・工円)

歳 入	当初予算	補正額	計
1. 市税	2,474,761	0	2,474,761
2. 地方譲与税	135,770	0	135,770
3. 利子割交付金	7,043	0	7,043
4. 配当割交付金	9,021	0	9,021
5. 株式等譲渡所得割交付金	5,559	0	5,559
6. 地方消費税交付金	475,000	0	475,000
7. ゴルフ場利用税交付金	15,192	0	15,192
8. 自動車取得税交付金	18,566	0	18,566
9. 地方特例交付金	9,562	552	10,114
10. 地方交付税	6,690,000	33,813	6,723,813
11. 交通安全対策特別交付金	3,815	0	3,815
12. 分担金及び負担金	54,873	3 ,618	51,255
13. 使用料及び手数料	956,382	12,851	969,233
14. 国庫支出金	2,216,895	166,076	2,050,819
15. 県支出金	1,468,215	343,531	1,811,746
16. 財産収入	28,255	106,388	134,643
17. 寄付金	251,001	0	251,001
18. 繰入金	1,295,454	345,864	1,641,318
19. 繰越金	2,000	52,140	54,140
20. 諸収入	236,230	51,276	287,506
21. 市債	2,160,406	251,002	2,411,408
計	18,514,000	1,027,723	19,541,723

				(単位:十円)
	歳 出	当初予算	補正額	計
1.	議会費	152,206	▲ 3,849	148,357
2.	総務費	2,173,885	67,282	2,241,167
3.	民生費	5,881,787	103,314	5,985,101
4.	衛生費	1,392,733	12,902	1,379,831
5.	労働費	1	0	1
6.	農林水産業費	1,067,806	281,656	1,349,462
7.	商工費	187,667	19,682	167,985
8.	土木費	1,856,432	415,551	1,440,881
9.	消防費	1,331,898	▲ 50,778	1,281,120
10.	教育費	1,896,810	359,109	2,255,919
11.	災害復旧費	211,681	714,866	926,547
12.	公債費	2,238,238	▲ 6,335	2,231,903
13.	諸支出金	92,856	10,593	103,449
14.	予備費	30,000	0	30,000
	計	18,514,000	1,027,723	19,541,723

